

海外安全対策情報
～令和２年度第１四半期（２０２０年４～６月）

１ 治安情勢及び一般犯罪の傾向

（１）治安情勢

ア 内政概況

２０１９年４月１１日にバシール政権が退陣となり、暫定軍事評議会（TMC）が設立されたものの、市民は文民政府への権力委譲を要求し抗議活動を継続した。同年６月３日には、治安部隊が座り込みデモの強制排除を実行し、これに伴い多数の死傷者を出したとされるが、その後も TMC と民衆側の代表である「自由と変化宣言」勢力は権力委譲に関する交渉を継続し、８月に暫定政府が発足した。現在治安は安定していると言えるが、暫定政府が緊喫の課題として取り組む経済対策については、いまだ燃料や小麦粉の不足、物価高騰が解消されていない。また、新型コロナウイルスの影響により３月下旬から空港の閉鎖や外出を禁止する措置がなされており、市民の生活に多大な影響を与えている。現在は小規模なデモのみ散発的に行われているが、今後大規模なデモへと発展する可能性も否定できない。

イ スーダン・南スーダン関係

UNHCR の発表によれば、２０２０年２月２９日時点で、８２万人以上の南スーダン難民がスーダンに滞在しており、２０１９年の１年間で７万６千人以上が到着した。スーダン政府は、南スーダン難民の受け入れ方針を明確にしており、UNHCR と協力の下、人道支援を行っている。

スーダン暫定政府発足後、両国は相互に和平プロセスの仲介役を果たして支援し合い、アビエ地域の合同統治メカニズムや石油輸送・施設使用料、家畜疫病対策等の議論を進め、政治・経済・治安・エネルギー等の幅広い分野における協力関係の構築・強化に取り組んでおり、良好な二国間関係を築きつつある。

ウ ダルフール地域

ジャバル・マッラでは、SLA/AW の部隊が一定の軍事力を維持しつつ存在するも、バシール政権退陣直後に TMC がスーダン全土における停戦を宣言し、スーダン暫定政府が 2019 年 9 月に武装勢力との間で「ジュバ宣言」に署名し、和平交渉を開始して以降、当該地域で大規模な衝突・戦闘は発生していない。

一方、死傷者を伴う部族間衝突は依然散発的に発生しており、その影響で更なる避難民が発生する状況も度々見受けられる。過去には国連 AU ダルフール派遣団（UNAMID）の基地への襲撃・略奪事案や、難民・IDP キャンプ周辺での部族間衝突が発生している。

エ 南コルドファン州、西コルドファン州及び青ナイル州

TMCによる上述の停戦宣言以降、南コルドファン州、西コルドファン州及び青ナイル州においても大規模な衝突・戦闘は発生しておらず、ダルフールの武装勢力同様、「スーダン人民解放運動・北部勢力（SPLM-N）」をはじめとする当該地域の武装勢力もスーダン暫定政府との和平交渉に参加している。

一方、ダルフル同様、死傷者を伴う部族間衝突は依然散発的に発生している。また、上述のとおり、スーダン政府は南スーダン難民の受け入れ方針を明確にしているが、大量の移民流入も治安悪化の大きな懸念材料となっている。

オ アビエ地域

同地域は、スーダンと南スーダン両国が領有権を主張している係争地であり、両国が締結したアビエ地域行政治安暫定措置に基づいて、非武装地帯とされており、国連平和維持部隊「国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）」が同地域の治安維持を担っている。

一方、同地域では、スーダンと南スーダン両国の部隊の活動が確認され、また、ンゴック・ディンカ族とミッセリーヤ族との部族間対立が存在する等、治安状況の予見可能性は低い。

（２）一般犯罪

ア ハルツーム州の一般犯罪については、治安機関関係者等によると、犯罪は増加傾向が続き、特にスーダンポンド安や物価上昇に伴う経済情勢の悪化が原因とみられる、ひったくりや車上ねらい等の金品目的犯罪や薬物犯罪が増加傾向にある。

イ ダルフル地域や南部各州においては、依然として武装集団により強盗、犯罪行為の発生がみられており、同地域で活動する国連職員及び国際NGO職員等にとって、注意すべき情勢が続いている。

2 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

（１）殺人

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

（２）強盗

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

（３）強姦

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

（４）その他

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

3 テロ・爆弾事件発生状況

(1) 2019年12月にチャドとの国境付近でボコ・ハラム構成員6名が逮捕された。

(2) 2020年2月、当局はハルツーム州の東ナイル地区においてムスリム同胞団に関係すると見られるテロリストの拠点2ヶ所を捜索し、大量の爆発物や武器等を押収、スーダン人の他エジプト人及びシリア人等複数の関係者を逮捕した。

(3) 同年3月には暫定政府のハムドゥーク首相の車列が爆弾によって襲撃されるという暗殺未遂事件が発生した。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

当該期間における事件は認知していない。

5 対日感情

スーダン国民は、大使館や JICA、NGO 団体の各種活動、日本製の自動車及び電化製品等の日本企業の良質な製品を通じ、一般的には日本に対して良好なイメージを持っていると思われるが、知日家、親日家と呼ばれ、日本の文化慣習に深く理解を有する人々はそれ程多くはなく、在留者の多さとその見た目から中国人に間違われることも多い。また、イスラム教を背景とした突発的な事件（イスラムへの冒流行為、飲酒に関する事故）等が発生した場合には、対日感情が急激に悪化する可能性がある。

6 日本企業の安全に関する諸問題

関連情報なし。